

JAつくば市谷田部

1. 基本的事項

(1) 概要（令和4年7月31日現在）

- ①名 称 ・つくば市谷田部農業協同組合
- ②所 在 地 ・茨城県つくば市谷田部2074番地1
- ③設立年月日 ・昭和37年6月1日
- ④地 区 ・つくば市（旧谷田部町）
- ⑤組 合 員 数 ・正組合員 2,394名
・准組合員 1,505名
- ⑥役 員 数 ・28名（理事 22名・監事 6名）
- ⑦職 員 数 ・68名（男性 52名・女性 16名）

(2) 主な農畜産物

【 米 】 コシヒカリ、ほしじるし

【野 菜】 ねぎ・小松菜・ほうれん草・トマト・白菜

【菌茸類】 原木シイタケ・ブナシメジ・ナメコ

【果 実】 西瓜

【畜産物】 肉牛（常陸牛）

(3) 子会社名と事業の内容

・子会社名：有限会社JA谷田部アグリサービス

（主な事業内容）・農畜産物の生産、加工及び販売

・農作業の受委託

・共同利用施設の管理

・遊休農地や遊休ハウスを利用した農産物生産、販売

・農業生産に必要な資材（苗、堆肥等）の製造販売等

2. 歴代常勤役員（理事・監事）

(1) 組合長

①平成20年8月～令和 2年4月 横 田 伊佐夫

②令和 2年4月～ 中 島 俊 光

(2) 専務

- | | |
|------------------|---------|
| ①平成21年4月～平成26年4月 | 土 田 孝 |
| ②平成26年4月～平成27年9月 | 坂 本 和 男 |
| ③平成28年4月～平成31年3月 | 新 井 秀 喜 |
| ④平成31年4月～令和2年 4月 | 中 島 俊 光 |
| ⑤令和 2年4月～ | 寺 内 明 |

(3) 常務（金融担当）

- | | |
|------------------|---------|
| ①平成21年4月～平成26年4月 | 久 保 賢 治 |
| ②平成26年4月～平成30年3月 | 中 山 薫 |
| ③令和2年4月～ | 下 田 久 |

(4) 理事金融共済部長

- | | |
|------------------|---------|
| ①平成30年4月～令和 2年4月 | 木 村 慶 一 |
|------------------|---------|

(5) 常勤監事

- | | |
|------------------|---------|
| ①平成20年4月～平成26年4月 | 木 村 守 昭 |
| ②平成26年4月～ | 田 山 隆 一 |

3. 事業の推移（概況）

(1) 地域農業振興の取り組み

【青果物】

1) JAつくば市谷田部産直部会について

安心・安全な谷田部産の農作物を消費者へ届けようと、昭和59年に発足した「JAつくば市谷田部産直部会」は平成26年に30周年を迎えた。

首都圏事業連への供給から開始し、パルシステムとの産直を確立。当JA管内で生産する様々な露地野菜をはじめ、米、菌茸類など多品目の出荷を続け、平成25年度販売高10億6,686万円、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延による内食需要の高まりから販売高13億46万円と増加、令和3年度は12億6,810万円と、消費者の支持を得て安定した実績となっている。

部員は、農薬を削減し産地の土や自然を守る「環境保全型農業」を通じて消費者に安心・安全をPRするとともに、パルシステムと連携し「食と緑の交流事業」を展開している。同事業の一環として「畑の学校」「田んぼの学校」「き

のこの学校」を実施し、消費者の農業体験や交流から農業への理解を深め、豊かな地域づくりをすすめている。



産直部会30周年を記念した式典を開催



畑の学校



田んぼの学校



きのこの学校

2) JAつくば市谷田部 青年部若葉会について

地元生産者の担い手や後継者44人で組織する「JAつくば市谷田部 青年部若葉会」は地元茨城県内や都内のイベントに出店するなど、各地で谷田部産農作物のPR活動に取り組んできた。コロナ禍となった近年は、イベントへの参加は実施していないが、地域の小学校での食育授業の実施など地域との交流を続けている。



いきいき茨城ゆめ国体での出店の様子



地元小学校での食育授業

3) 新たな契約栽培の取り組みについて

当JAでは、農業者の所得増大を目指し、令和2年からショウガの契約栽培に取り組み始めた。当初3名の生産者が参加し面積25㍍の圃場にて作付けを開始した。生産者の努力から計画以上の収量となり、令和4年度は新たに2名の生産者が取り組み始め、今後の規模拡大も見込まれている。



ショウガ圃場の巡回で生育状況を管理



目揃え会にて規格を統一

【水田農業】

1) 有機稲作研究部会等の取り組み

平成29年、これまで「つくばのコシヒカリ」として販売していた谷田部産米の米袋のデザインを改め、名称も「JAやたべのコシヒカリ」として新たに販売を開始した。

当JAは、パルシステムと連携し米の販売を続けており、安心・安全な農作物を届けるために、有機稲作研究部会を中心に、お米の質を高めようと農薬の使用を最小限に抑えるなど、厳しい栽培条件で米づくりに取り組んでいる。

また、生産者のこだわりのお米をより多くの消費者へ届けようと、筑波大学の教授や学生が組織する創造的復興プロジェクト「竈(かまど)プロジェクト」のメンバーと共に米袋デザインを一新しブランディングを図った。米袋から産地をPRし、販路拡大と消費拡大を目指している。



谷田部地区がデザインされた「JAやたべのコシヒカリ」

減反政策が廃止された平成30年に有機稲作研究部会は、これまでのコシヒカリ一辺倒の生産体制を改めるべく、試食会や関係機関、消費者との意見交換を実施し、農研機構の開発品種「ほしじるし」の栽培を開始した。同年は、試験的に10[㍊]の水田にて作付けを開始し、令和3年には50[㍊]まで作付面積が増加している。

世界的な温暖化が進むなか有機稲作研究部会は、文部科学省が行うSI-CAT(気象変動適応技術社会実装プロジェクト)の、温暖化による白未熟粒発生の影響の研究に協力した。同研究は、平成29年から3年間実施され、部員は玄米サンプルの提供や水田調査などに対応し、今後の白未熟粒減少を目指した。



新品種導入に向けた試食会と意見交換会



定期的にSI-CATの研究報告を実施

2) (有)JA谷田部アグリサービスを設立

平成27年9月に「(有)JA谷田部アグリサービス」を設立した。同社は、農地中間管理事業を活用して組合員の農地を集積・管理するために設立した、当JAの子会社である。

当JA管内は、研究学園都市の建設以降、都市化が進み、営農環境が大きく変化してきた。また、農業者の高齢化、担い手不足、大口農家の離農などにより遊休農地は増加傾向となっている。

耕作放棄地の増大を防ぎ、地域の農地を守るために設立された同社は、水田約18[㍊]と畑地2[㍊]で耕作を開始し、令和4年1月末時点の耕作面積は、水田約34[㍊]、畑地約4[㍊]にまで拡大している。令和元年7月には当JAの乾燥調製施設も完成し、同社は今後も、同施設を活用しながら、組合員や地域の皆さま、担い手農家と連携し、耕作放棄地の増大防止を目指している。



子会社の稲刈作業



完成した乾燥調製施設

【直売所・インショップ・加工】

平成11年5月から営業を続けてきた当JAの農産物直売所を、平成25年5月に全面改装を行いリニューアルオープンした。

生産者の所得安定、消費者への新鮮で安心・安全な地元産の農畜産物を届けようと新たにオープンした直売所は、愛称の公募を行い「野っ食べ(やったべ)」と名付けられた。リニューアルに伴い、ポイントカードの発行を開始し、利用者への還元にも取り組んでいる。

開店当時は150人の生産者により様々な農畜産物を持ち寄り営業を続け、現在は223人が同直売所へ出荷し、種類豊富な季節の野菜や加工品が店頭に並んでいる。

同直売所では、毎年5月にリニューアルを記念した特売イベントを行うほか、夏野菜・秋野菜・新米など季節や時期に応じたイベントを行い、多くの来店者に好評を得てきた。今後も、安心・安全な谷田部産を消費者に届け、生産者とともに地元の農業を守る取り組みを続けていく。



さまざまな地元産の農産物が揃う「野っ食べ」

(2) 自己改革の取り組み

平成30年、政府主導で進む農業改革のなかで、JA自己改革の一環「農業者の所得増大」のため、当JAでは、農機具、肥料、農薬、飼料など様々な生産資材の

コストを下げる取り組みを行ってきた。なかでも農薬に関して安価な「ジェネリック農薬」の販売を開始した。

「ジェネリック農薬」は新薬と比べ開発費が低く、価格を抑えられることから農業者のコストを下げられる。今後も各種ジェネリック農薬の取扱いや肥料銘柄集約、大口農家への農薬大型規格の提案などから、生産資材のコストダウンを図り農業者の所得増大を目指していく。

また同年には、家庭菜園等で農業を行う地域住民も増加しており、利用者の利便性を図ることから、これまでの肥料の販売規格を見直し、容量の少ない小口肥料や農薬の取扱いも開始した。

(3) 地域貢献活動の取り組み

当JAでは、組合員をはじめ地域住民との繋がりを強化しようと、様々な活動に取り組んできた。年に2回の大イベント「夏の農業・生活応援フェア」「秋のふれあい収穫祭」では、大勢の組合員や地域住民が来場し、令和元年8月には「ふれあい納涼祭～盆踊り大会～」を初開催。イベントを通じて地域住民のJAへの理解と、地域との繋がりを深めている。



多くの組合員や地域住民が来場したふれあい納涼祭

平成26年には、つくば市との災害時における応急対応協力に関する協定を締結し、平成27年の豪雨による同県常総市の災害時には、本店を避難所として開放、職員や当JAの女性部員などが炊き出しを行うなど、避難された方へのケアに尽力した。



本店での職員らによる炊き出し



子ども食堂へ谷田部産コシヒカリを寄付

また、つくば市のつくばこどもの青い羽根基金への寄付とこども食堂への米や野菜の提供や、管内生産者による小学校での食育授業の実施など、積極的に地域との関わりを続けている。

(4) 組織・事業基盤の整備取り組み

当JAが位置するつくば市は、平成17年のつくばエクスプレス（TX）の開通以来、TX沿線開発や土地区画整理事業の施工等により都市化が進み、人口の増加が進んでいる。

環境の変化に対応し、地域に根ざしたきめ細やかな事業と地域振興に貢献をと、平成25年に「JAやたペローンセンター」をオープンした。

住宅ローンを中心に各種ローンを取り扱い、平成27年度には「平成27年度ローン専任担当者コンクール」ローン部門賞にて担当者2人が入賞するなど、組合員をはじめ地域住民の皆さまから多くのご利用をいただいている。



葛城地区にオープンした「JAやたペローンセンター」

令和元年9月、当JAは店舗統廃合を実施し、新たに本店・学園南支店となる本支所体制整備が完了した。

昭和37年の谷田部町農業協同組合発足以来、57年間続いてきた本所・5支所体制に幕を下ろし、新たな本支所体制整備計画の策定のため、「地域に根ざした農業協同組合」として、組合員や地域の皆さまに必要とされるJAを目指し、平成28年12月に管内全地区で集落座談会を実施。

組合員の皆さまから様々な要望・意見を頂き自己改革に取り組むなか、利用者へのより質の高いサービスの提供とコンプライアンス態勢強化を図るため、平成29年12月に同計画が策定された。

同計画完了後は、JAバンク基本方針に基づく信用事業運営と内部管理態勢の充実や、営農・生活経済事業強化による農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化を図り、組合員や地域住民のニーズに対応できる体制を構築し事業運営を行っている。



新たな施設の竣工を祝う竣工式



フレッシュミズの会による「農の生け花」



新たに学園南支店が完成した

4. 事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 項 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 財務 | 事業利益 | 142,791 | 51,042 | 51,669 | 41,072 | 28,920 | 48,391 | 27,008 | 31,221 | 57,763 |
| | 経常利益 | 173,631 | 83,388 | 82,010 | 73,826 | 62,897 | 79,174 | 57,878 | 58,967 | 84,374 |
| | 当期剰余金 | 94,629 | 51,945 | 63,213 | 50,094 | 43,368 | -30,716 | 36,282 | 12,122 | 21,312 |
| | 総資産 | 56,457,575 | 56,597,087 | 57,161,411 | 55,614,582 | 56,648,969 | 56,328,187 | 56,738,745 | 58,235,052 | 59,149,776 |
| | 純資産 | 3,414,251 | 3,421,998 | 3,504,816 | 3,513,987 | 3,525,978 | 3,435,716 | 3,385,240 | 3,332,174 | 3,331,264 |
| | 単体自己資本比率 | 20.69 | 20.64 | 19.87 | 21.12 | 19.36 | 18.58 | 17.53 | 16.64 | 16.40 |
| 信用事業 | 貯金 | 51,286,248 | 51,611,447 | 51,882,856 | 50,236,056 | 51,358,223 | 51,126,592 | 51,867,138 | 53,487,087 | 54,270,660 |
| | 預金 | 39,680,069 | 39,271,758 | 39,314,773 | 38,257,919 | 37,836,925 | 38,568,213 | 38,853,176 | 39,421,443 | 40,473,041 |
| | 貸出金 | 11,583,699 | 11,586,571 | 11,828,365 | 11,424,045 | 12,095,048 | 12,835,978 | 12,516,096 | 11,998,614 | 11,200,652 |
| | 有価証券 | 1,443,461 | 1,856,293 | 2,144,730 | 2,259,754 | 2,924,950 | 1,293,880 | 952,250 | 2,097,310 | 2,758,760 |
| | うち国債 | 1,443,461 | 1,856,293 | 1,505,790 | 1,606,484 | 2,428,050 | 685,240 | 354,440 | 1,524,400 | 2,195,570 |
| 共済事業 | 長期共済保有高 | 115,806,239 | 112,699,515 | 109,095,315 | 106,537,999 | 103,826,987 | 101,136,454 | 98,291,274 | 95,492,633 | 93,106,105 |
| | 短期共済新契約掛金 | 138,678 | 147,244 | 145,252 | 146,373 | 151,188 | 147,143 | 150,430 | 152,698 | 150,527 |
| 購買事業 | 購買品供給高 | 1,494,875 | 1,551,090 | 1,303,497 | 1,325,956 | 1,238,710 | 1,280,945 | 1,211,282 | 1,062,318 | 1,073,305 |
| 販売事業 | 販売品販売高・取扱高 | 1,768,828 | 1,792,719 | 1,856,177 | 1,844,867 | 1,864,358 | 1,802,947 | 1,791,553 | 1,899,899 | 1,874,376 |
| 保管事業 | 取扱高 | 8,712 | 8,530 | 7,159 | 5,878 | 5,249 | 4,263 | 3,895 | 4,778 | 5,225 |
| 加工事業 | 取扱高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 利用事業 | 取扱高 | 282,131 | 266,117 | 281,224 | 235,505 | 234,694 | 257,455 | 258,955 | 202,688 | 218,460 |
| 宅地等供給事業 | 取扱高 | 48,828 | 56,548 | 31,022 | 45,909 | 34,705 | 39,292 | 28,759 | 31,445 | 37,396 |